

[経済界から「沖縄経済は崩壊する」と悲観される2期目に入った玉城県政]

since 1958  
おかげさまで  
創刊

65年へ

# 財界九州

ZAIKAIKYUSHU

九州・沖縄の「時流」を知る総合情報誌

TOP INTERVIEW

西日本鉄道社長 林田 浩一氏  
「各種事業をハイブリッドに組み合わせ、  
新たな価値を創造し企業価値高める」



テーマレポート

公益性と事業性の維持へあり方変わる

## 地域交通



### エリアレポート

- 福岡 コロナ禍でもホテル建設は増加
- 北九州 国際映画祭で映画の街が新段階
- 佐賀 企業のDXを自治体が強力支援
- 長崎 地域の期待背負う西九州新幹線
- 熊本 円安追い風に県産品を輸出強化
- 大分 産学官で水素の地産地消目指す
- 宮崎 綾町がユネスコ登録されて10年
- 鹿児島 いちき串木野食で海外販路開拓
- 沖縄 パラオの課題解決にMOU締結



佐賀

佐賀県で地元企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)導入推進の動きが強まっている。佐賀市は、市内企業とDX事業者をマッチングすることで、相談などを受けられるようにした。他方、唐津市はDX支援センターを開設することで市内企業のDXへの理解を深めようとしている。地元企業にDXを促すことで、企業の競争力強化を図ると同時に地域全体への浸透を図っている。

理解度不足や人材不足を解消し地域全体を「底上げ」

## 企業のDXを自治体が強力支援

### 佐賀市では専門業者と地元業者をマッチング

佐賀市が地元企業のDX推進に注力し始めたのは、企業のDX導入の難しさを感じたからだという。同市は2020年度から、デジタル技術導入に向けた補助金や、テレワーク導入に向けた相談窓口の開設といったDX支援を実施してきた。初年度は補助金申請や導入の相談が殺到したものの、21年度は申請・相談数が伸び悩んだ。その要因を市工業振興課は「初年度はDXに対して感度の高い企業が積極的に動いたため堅調だった。しかし、多くの地元企業にはDXに対する戸惑いなどがあつたため、2年目以降に苦戦した」と分析する。

そこで市は今年度、改めて「佐賀市DX推進支援モデル事業」を



旅館あけぼのの代表者(右)と佐賀IDCの打ち合わせ

策定した。同事業は地元事業者のDX導入の先進事例を選定し、事業者全体のDX推進を図ることが狙いだ。DX導入に取り組みたい企業と、DXの専門知識を持つ事業者をマッチングし、専門業者の相談や助言を受けながら企業のDX推進を促す。伴走型<sup>①</sup>の支援事業だ。そのため、事業者を支援するコンサルタント企業として、専門業者である佐賀IDC、福岡印刷(共に佐賀市)、NTTビジネスソリューションズ(東京)の3社を選定した。期間は今年7月から来年3月まで。

今回、DX導入を目指す地元企業は老舗旅館の旅館あけぼの、リフォームや建築業を展開する田上が必須(「同課」と話す)。



7月に唐津市DXイノベーションセンターのオープニングイベントが開催された

そこで、22年度を「DX(デジタル化による変革)元年」と位置づけ、一般会計当初予算に関連費用約25億円を計上した。市役所窓口におけるデジタル化など、市民サービスのDX推進と共に、市が地元企業のDX導入促進支援を進める事業を明確にした。

同事業の実施期間3年の目標として「7業種で計20社のDX導入の成功事例を出す(「同課」と意気込む。今後、DXが浸透することで交通・医療などの分野でも導入し、市全体のDX導入につながるという好循環の創出を目指す。

同事業は、唐津市DXイノベーションセンターの運営業務を、情報通信コンサルティングを専門とするフォーバル(東京)に委託している。DX専門人材2人をセンターに常駐させ、定期的なセミナーを開催し、各メディアを用いたDX普及・啓発活動などを実施している。また、DX導入に関心のある事業者の相談対応や、課題解決につながるビジネスマッチングにも取り組む。

フォーバルの榎野二樹(ふきの)コーディネーターは「22年の改正個人情報保護法案など、これまで以上

にDX導入のインセンティブが高まっており、政府が後押ししている点も機運を醸成している。リモートでもセミナーに参加したいという経営者も多い」と反響の大きさを語る。ほかにも同社は、佐賀県産業スマート化センターとも連携し、相談・支援などを実施していく予定だ。

商工振興課は「これまでDXについて地元企業の理解が浸透しておらず、会社の成長に必要な不可欠な取り組みとしての認知度が低かった。企業がDXを積極的に導入していることをアピールすることで、若年層が唐津で働きたくなくなるよう、DX導入を通じた定住促進や地方創生にもつなげたい」としている。(梅野 翔平)

各事業者の経営課題の解決に向けて、研修の開催やDXなどの導入についての助言や相談できる体制を整えている。

佐賀市も各地元企業のDX導入に伴走する。同事業ではコンサル企業に報告書の提出を義務付けており、市のホームページや佐賀新聞に各社の取り組みを掲載する。なるべく市民にオープンな形で進行具合を公表していくためだ。さらに、DX導入支援のプログラムを元了した企業には、DX導入に関する機器などの費用も補助する。

今年度は策定された各社のDX推進計画を踏まえ、セミナーなどを開催し、社内課題を明確にすることがテーマだ。明確になった課題を足がかりに、来年度以降に実装を図っていく。同課は、地元元老舗企業がDX導入の先進事例になることのインパクトは大きいと考えている。これを機に、地元企業の機運を高めつつ、市全体のDXに関する理解度の向上につながるがれば」と期待を

田島の社員に向けた唐津印刷の講習会



唐津市がDX導入推進に力を入れる理由は、地域経済への危機感からだ。同市の人口は約11万4000人で、他の地方都市と同様、人口減少が続いている。同市の多くの企業は中小企業であり、「市の活力を維持していくためには企業の生産性向